PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

国際出願番号 PCT/JP03/14372	出願人又は代理人 JSONY- の書類記号 446PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。		
フニー株式会社 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。 この写とは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 2 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査機関に提出された国際出展の翻訳文に基づき国際調査を行った。	I * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
この写しは国際事務局にも送付される。 □ この調査報告に、全部で 2 ベージである。 □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下配に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出版の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願にまれる書面による配列表 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された超気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に売出した書面による配列表が出題時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 京田欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 7 図とする。□ はし 出願人は図を示さなかった。	1			
この国際調査報告は、全部で 2 ページである。 □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎。 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 京和 に示されているように、法施行規則第47条(P C T 規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。 出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 7 図とする。 □ 出願人が示したとおりである。 □ なし 出願人は図を示さなかった。				
国際調査報告の基礎		·		
a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。	│ │	支術文献の写しも添付されている。		
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関が作成した。とができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 7 図とする。図 出願人が示したとおりである。 □ なし 出願人は図を示さなかった。	a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。			
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 7 図とする。□ 出願人が示したとおりである。□ なし □ 出願人は図を示さなかった。□ なし				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 7 図とする。 □ 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表			
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。	□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表			
書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T 規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 7 図とする。区 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	── ── 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表			
書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している (第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 7 図とする。図 出願人が示したとおりである。 □ なし 出願人は図を示さなかった。				
3.	□ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述			
4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 7 図とする。 図 出願人が示したとおりである。 □ なし 出願人は図を示さなかった。	2. 計求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。			
 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 7 図とする。図 出願人が示したとおりである。	3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。			
 5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 7 図とする。図 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。 	4. 発明の名称は 🗓 出	顔人が提出したものを承認する。		
 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第7 図とする。 X 出願人が示したとおりである。	□ 次	に示すように国際調査機関が作成した。		
 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第7 図とする。 X 出願人が示したとおりである。	-			
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、	5. 要約は 🗓 🗓	顔人が提出したものを承認する。		
第 図とする。 X 出願人が示したとおりである。	国	際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ		
──		願人は図を示さなかった。		
L) 本向は元ウッツットに /自みへなしてvio		図は発明の特徴を一層よく表している。		

国際出願番号 PCT/JP03/14372

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))			
Int. Cl ⁷ B41J2/205, 2/01			
っ = 20本とに よ八服			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int. Cl ⁷ B41J2/205, 2/01, 2,	/06, 21/00		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
日本国実用新案公報 1922-19964			
日本国実用新案公報 1922-1996 日本国公開実用新案公報 1971-2004 日本国実用新案登録公報 1996-2004			
日本国実用新案登録公報 1996-2004 ² 日本国登録実用新案公報 1994-2004 ²			
			
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		関連する	
引用文献の	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
X JP 11-207963 A (株式		1-3, 5-8	
1999. 08. 03, 全文, 第1-	-8図 (ファミリーなし)	·	
Y 1333. 00. 00, 120, 331		4	
1			
Y JP 2000-263875 A	(キヤノン株式会社)	4	
2000. 09. 26, [0030]	,第6図(ファミリーなし)		
		}	
C欄の続きにも文献が列挙されている。		J积在多照。 ————————————————————————————————————	
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献			
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって	
は原と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの			
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの			
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに			
文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	上の又献との、目来有にこってよって進歩性がないと考えられ	るもの	
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 02.02.2004	国際調査報告の発送日	. 2004	
 国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2 P 2 9 0 7	
日本国特許庁(ISA/JP)	門良成		
郵便番号100-8915	 電話番号 03-3581-1101	内線 3260	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	אמונין אַ טער טערעין	